

令和2年度

益田市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

島根県 益田市

目 次

令和2年度 益田市下水道事業会計予算	1
令和2年度 益田市下水道事業会計予算に関する説明書	3
令和2年度 益田市下水道事業会計予算実施計画	4
令和2年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
令和2年度 益田市下水道事業会計給与費明細書	9
令和2年度 益田市下水道事業予定貸借対照表	13
注記表	14
令和2年度 益田市下水道事業予定開始貸借対照表	16
注記表	17
令和2年度 益田市下水道事業会計予算（補足）資料	19
令和2年度 収益費用明細書	20
令和2年度 資本的収入及び支出明細書	24
令和2年度 事業別予算実施計画	26

議第33号

令和2年度益田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度益田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	509,800	m ³
(2) 処理区域内人口	6,159	人
(3) 1日平均処理水量	1,397	m ³
(4) 主要な建設改良事業費	261,982	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益	526,387	千円
第1項 営業収益	192,693	千円
第2項 営業外収益	321,693	千円
第3項 特別利益	12,001	千円
支 出		
第1款 下水道事業費用	521,098	千円
第1項 営業費用	448,116	千円
第2項 営業外費用	70,385	千円
第3項 特別損失	2,097	千円
第4項 予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額168,962千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,023千円、引継金13,887千円及び当年度分損益勘定留保資金149,052千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入	374,663	千円
第1項 企業債	210,300	千円
第2項 国庫支出金	85,000	千円
第3項 県支出金	5,000	千円
第4項 分担金及び負担金	14,630	千円
第5項 他会計出資金	59,733	千円
支 出		
第1款 資本的支出	543,625	千円
第1項 建設改良費	264,894	千円
第2項 企業債償還金	278,731	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ9,811千円及び38,670千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 210,300	証書借入又は証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,300千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 63,634 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、156,513千円である。

令和2年2月26日提出

益田市長 山本浩章

令和 2 年度

益田市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度益田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		526,387	
	1	営業収益	192,693	主たる営業活動から生じる収益
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	他会計負担金	雨水処理費一般会計負担金
		3	受託工事収益	1 受託工事による収益
		4	その他営業収益	128 指定工事店指定手数料等
	2	営業外収益	321,693	主たる営業活動以外から生じる収益
		1	受取利息及び配当金	1 預金利息
		2	他会計補助金	156,513 一般会計補助金
		3	消費税及び地方消費税還付金	4,000 消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	161,031 補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5	雑収益	148 営業外収益で発生する雑収益
	3	特別利益	12,001	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1	過年度損益修正益	1 過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの
		2	その他特別利益	12,000 本年度の経常的収益から除外すべき利益で過年度損益修正益を除いたもの

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			521,098	
	1 営業費用		448,116	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	9,561	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	22,069	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	70,962	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	20,505	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	14,935	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	309,483	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	600	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		70,385	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,384	企業債に対する利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		2,097	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 その他特別損失	2,095	賞与等引当金の計上ほか
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			374,663	
	1 企 業 債		210,300	
		1 企 業 債	210,300	建設改良事業債等
	2 国 庫 支 出 金		85,000	
		1 国 庫 補 助 金	85,000	社会資本整備総合交付金等
	3 県 支 出 金		5,000	
		1 県 補 助 金	5,000	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		14,630	
		1 受 益 者 負 担 金	14,630	下水道事業受益者負担金
	5 他 会 計 出 資 金		59,733	
1 他 会 計 出 資 金		59,733	一般会計出資金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			543,625	
	1 建設改良費		264,894	
		1 公共下水道建設改良費	247,888	公共下水道整備に要する費用
		2 農業集落排水建設改良費	14,094	農業集落排水施設改良費
		3 営業設備費	2,912	機械器具等及びリース資産購入費
	2 企業債償還金		278,731	
		1 企業債償還金	278,731	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金

令和2年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	309,483
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,534
	長期前受金戻入額	△ 161,031
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	70,384
	固定資産除却損	600
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,844
	未払金の増減額 (△は減少)	15,003
	小計	231,160
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 70,384
	業務活動によるキャッシュ・フロー	160,777
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 243,484
	国庫補助金等による収入	94,167
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,317
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	210,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 278,731
	リース債務の支払による支出	△ 2,462
	他会計からの出資による収入	59,733
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,160
	資金増加額	300
	資金期首残高	42,746
	資金期末残高	43,046

令和2年度益田市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	8	30,683	22,964	53,647	9,987	63,634
前年度	—	—	—	—	—	—
比 較	8	30,683	22,964	53,647	9,987	63,634

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	840	623	648	22	2,981	7,728
	前年度	—	—	—	—	—	—
	比 較	840	623	648	22	2,981	7,728
	区 分	勤勉手当	退職手当 負担金	合 計	備 考		
	本年度	5,428	4,694	22,964			
	前年度	—	—	—			
比 較	5,428	4,694	22,964				

(注) 本年度の期末勤勉手当には、地方公営企業会計移行に伴う前年度発生額1,269千円(特別損失)及び翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,285千円が含まれる。また、法定福利費には、地方公営企業会計移行に伴う前年度発生額245千円(特別損失)及び翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額249千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
給料	30,683	給与改定に伴う増減分	—	—	
		昇給に伴う増加分	—	—	
		その他の増減分	30,683	地方公営企業法の財務適用による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 前年度 1人 1人 1人 増 減 8人 0人 8人
手当	22,964	制度改正に伴う増減分	—	—	
		その他の増減分	22,964	地方公営企業法の財務適用による	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,875
	平均給与月額 (円)	352,790
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計制度	
		行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	3	37.5
	4 級	3	37.5
	5 級	2	25.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	8	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	
	号給数別内訳	1号給	(人)	—
		2号給	(人)	—
		3号給	(人)	—
		4号給	(人)	7
		5号給	(人)	—
比 率 (B) / (A)	(%)	87.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度 益田市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
令和3年3月31日

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	14,922,643		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,810,281</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,112,362	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>11</u>	
	固 定 資 産 合 計			11,112,373
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		43,046	
(2)	未 収 金	14,655		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 32</u>	<u>14,623</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>57,669</u>
	資 産 合 計			<u><u>11,170,042</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,170,764</u>	<u>5,170,764</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,170,764
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>302,030</u>	302,030	
(2)	未 払 金		53,673	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>4,776</u>	4,776	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>550</u>	
	流 動 負 債 合 計			361,029
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	6,497,756		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,020,991</u>	<u>4,476,765</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,476,765</u>
	負 債 合 計			<u>10,008,558</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			129,568
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 県 補 助 金	933,690		
ロ	他 会 計 負 担 金	93,738		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>	1,031,916	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	<u>0</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,031,916</u>
	資 本 合 計			<u>1,161,484</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>11,170,042</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,098,241千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 箇所 ・ 雨水ポンプ場 1 箇所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 箇所

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（税抜き、単位：千円）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	56,529	70,872	54,231	181,632
営業費用	137,799	98,064	202,515	438,378
営業損益	△81,270	△27,192	△148,284	△256,746
経常損益	0	0	0	0
セグメント資産	5,589,069	2,815,321	2,765,652	11,170,042
セグメント負債	4,884,753	2,578,982	2,544,823	10,008,558
その他の項目				
他会計繰入金	56,501	70,872	100,012	227,385
減価償却費	104,016	82,881	122,586	309,483
特別利益	12,001	0	0	12,001
特別損失	31	738	1,328	2,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	128,206	△81,879	△109,684	△63,357

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 441 千円

1 年超 1,683 千円

計 2,124 千円

令和2年度 益田市下水道事業予定開始貸借対照表
令和2年4月1日

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	14,676,517		
	減価償却累計額	<u>△ 3,500,798</u>		
	有形固定資産合計		11,175,719	
	(2) 投資その他資産		<u>11</u>	
	固定資産合計			11,175,730
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		42,746	
	(2) 未 収 金		<u>9,811</u>	
	流動資産合計			<u>52,557</u>
	資 産 合 計			<u>11,228,287</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,262,494</u>	<u>5,262,494</u>	
	固定負債合計			5,262,494
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>278,731</u>	278,731	
	(2) リ ー ス 債 務		2,462	
	(3) 未 払 金		38,670	
	(4) その他流動負債		<u>550</u>	
	流動負債合計			320,413
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	6,403,589		
	収益化累計額	<u>△ 1,859,960</u>	<u>4,543,629</u>	
	繰延収益合計			<u>4,543,629</u>
	負 債 合 計			<u>10,126,536</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			69,835
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	933,690		
	ロ 他 会 計 負 担 金	93,738		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>		
	資本剰余金合計		<u>1,031,916</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,031,916</u>
	資 本 合 計			<u>1,101,751</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>11,228,287</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,244,003千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 箇所 ・ 雨水ポンプ場 1 箇所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 箇所

2 報告セグメントごとの資産等（令和2年4月1日）

（単位：千円）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
セグメント資産	5,459,624	2,895,126	2,873,537	11,228,287
セグメント負債	4,764,699	2,694,590	2,667,247	10,126,536

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	665	千円
1年超	2,124	千円
計	2,789	千円

益田市下水道事業会計
予算（補足）資料

令和2年度 収益費用明細書

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	下水道事業	収益		526,387	
	1	営業	収益	192,693	
		1	下水道使用料	121,692	
			下水道使用料	121,692	下水道使用料
		2	他会計負担金	70,872	
			雨水処理負担金	70,872	雨水処理費一般会計負担金
		3	受託工事収益	1	
			受託工事収益	1	下水道工事等受託工事代金収入
		4	その他営業収益	128	
			手数料	128	指定工事店指定手数料、督促手数料等
	2	営業外	収益	321,693	
		1	受取利息及び配当金	1	
			預金利息	1	預金利息収入
		2	他会計補助金	156,513	
			他会計補助金	156,513	分流式下水道に要する経費
		3	消費税及び地方消費税還付金	4,000	
			消費税及び地方消費税還付金	4,000	消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	161,031	補助金等により取得した償却資産の当年度償却分を収益化したもの
			国県補助金	139,525	
			他会計補助金	15,993	
			受益者負担金	5,149	
			受贈財産評価額	364	
		5	雑収益	148	
			その他雑収益	148	占用料収入等
	3	特別	利益	12,001	
		1	過年度損益修正益	1	
			過年度損益修正益	1	過年度の修正利益
		2	その他特別利益	12,000	
			その他特別利益	12,000	令和元年度消費税及び地方消費税還付金等

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	下水道事業費用			521,098	
	1	営業費用		448,116	
		1	管渠費	9,561	
			備用品費	110	管渠維持消耗品等購入費
			光熱水費	12	水道料・電灯料等
			委託料	1,474	管渠清掃、維持管理等委託料
			使用料	28	情報配信システム等使用料
			修繕費	7,697	管渠修繕費
			動力費	240	管渠電力料
		2	ポンプ場費	22,069	
			備用品費	60	ポンプ施設維持消耗品等購入費
			燃料費	520	ポンプ場自家発電用燃料費
			光熱水費	306	水道料・電灯料等
			通信運搬費	128	電話料
			委託料	9,352	ポンプ施設維持管理、電気保安業務等委託料
			使用料	424	通報システム電柱添架料等
			賃借料	33	通報システム電柱借地料等
			修繕費	4,250	ポンプ施設修繕費
			動力費	6,996	ポンプ施設電力料
		3	処理場費	70,962	
			給料	3,077	職員給料1人
			手当等	740	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	253	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	778	共済組合負担金
			旅費	110	職員旅費等
			備用品費	673	処理場施設維持消耗品等購入費
			燃料費	373	公用車等燃料費
			光熱水費	394	水道料・電灯料等
			通信運搬費	403	電話料及び郵券料等
			委託料	32,559	処理場施設維持管理、電気保安業務等委託料
			手数料	1,089	汚泥検査料、河川水質検査料等
			使用料	615	公用車使用料
			修繕費	9,395	処理場施設修繕費
			動力費	16,651	処理場施設電力料
			薬品費	3,812	汚泥減容化装置薬品代等
			負担金	40	各種研修会負担金等
		4	受託工事費	1	
			工事請負費	1	受託工事請負費

款	項	目	節	予定額	説明
		5	業務費	20,505	
			給料	3,242	職員給料1人
			手当等	1,774	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	537	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,033	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	552	退職手当負担金
			備用品費	20	事務用消耗品代等
			印刷製本費	112	下水道使用料等納入通知書兼領収書等印刷代
			通信運搬費	383	納付書等発送郵券料
			委託料	242	受益者負担金システム保守委託料
			手数料	167	口座振替等手数料
			負担金	12,443	下水道使用料徴収経費負担金
		6	総係費	14,935	
			給料	4,546	職員給料1人
			手当等	2,604	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	744	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,296	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	773	退職手当負担金
			旅費	377	職員旅費等
			備用品費	100	事務用消耗品代等
			印刷製本費	136	予算、広報誌、その他諸用紙印刷代
			通信運搬費	1	指定工事店新規・更新に係る郵券料
			委託料	3,452	下水道台帳管理システム保守管理業務等委託料
			負担金	521	下水道協会費、各種研修会等負担金等
			保険料	302	建物等損害共済金等
			貸倒引当金繰入額	32	貸倒引当金として計上するための繰入額
			公課費	51	自動車重量税等
		7	減価償却費	309,483	
			有形固定資産 減価償却費	309,483	有形固定資産及び有形リース資産減価償却費
		8	資産減耗費	600	
			固定資産除却費	600	固定資産除却費
	2		営業外費用	70,385	
		1	支払利息及び企業債取 扱諸費	70,384	
			企業債利息	70,187	地方公共団体金融機構等利息
			借入金利息	194	一時借入金利息
			リース利息	3	リース資産利息
		2	消費税及び地方消費税	1	
			消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額

款	項	目	節	予定額	説明
	3	特別損失		2,097	
		1	過年度損益修正損	2	
			過年度損益修正損	2	過年度の修正損失
		2	その他特別損失	2,095	
			その他特別損失	2,095	地方公営企業法適用に伴う初年度引当金繰入額等
	4	予備費		500	
		1	予備費	500	
			予備費	500	

令和2年度 資本的收入及び支出明細書

資本的收入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	資本的收入			374,663	
	1	企業債		210,300	
		1	企業債	210,300	
			企業債	210,300	下水道事業債等
	2	国庫支出金		85,000	
		1	国庫補助金	85,000	
			国庫補助金	85,000	社会資本整備総合交付金等
	3	県支出金		5,000	
		1	県補助金	5,000	
			県補助金	5,000	農山漁村地域整備交付金
	4	分担金及び負担金		14,630	
		1	受益者負担金	14,630	
			受益者負担金	14,630	下水道事業受益者負担金
	5	他会計出資金		59,733	
		1	他会計出資金	59,733	
			他会計出資金	59,733	一般会計出資金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的支出			543,625	
	1	建設改良費		264,894	
		1	公共下水道建設改良費	247,888	
			給料	19,818	職員給料5人
			手当等	11,438	期末手当等
			法定福利費	6,386	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	3,369	退職手当負担金
			旅費	42	職員旅費等
			備用品費	131	設計業務等消耗品等購入費
			燃料費	257	公用車燃料費
			印刷製本費	570	諸用紙印刷代
			通信運搬費	161	郵券料、電話料
			委託料	17,000	工損事後調査業務委託料等
			使用料	587	公用車使用料等
			工事請負費	147,600	汚水管路工事等
			補償費	40,300	支障水道管移設補償費等
			負担金	229	公共土木積算システム負担金
		2	農業集落排水建設改良費	14,094	
			旅費	28	職員旅費等
			備用品費	20	設計業務等消耗品等購入費
			委託料	5,150	最適整備構想委託料
			工事請負費	8,884	真空ステーション差圧伝送器改修工事等
			負担金	12	島根県農業農村整備推進協議会賦課金
		3	営業設備費	2,912	
			機械器具購入費	450	機械器具購入費
			リース資産購入費	2,462	リース資産購入費
	2	企業債償還金		278,731	
		1	企業債償還金	278,731	
			企業債償還金	278,731	地方公共団体金融機構等償還元金

令和2年度 事業別予算実施計画

令和2年度 下水道事業（公共下水道事業）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			298,574	
	1 営業収益		133,040	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	62,040	下水道使用料
		2 他会計負担金	70,872	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	受託工事による収益
		4 その他営業収益	127	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		153,533	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	0	預金利息
		2 他会計補助金	56,501	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	2,500	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	94,392	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	140	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		12,001	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの
		2 その他特別利益	12,000	本年度の経常的収益から除外すべき利益で過年度損益修正益を除いたもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			293,887	
	1 営業費用		239,304	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	2,096	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	5,776	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	22,893	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	7,326	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	14,015	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	186,897	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	300	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		53,564	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,564	企業債に対する利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		769	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 その他特別損失	768	賞与等引当金の計上ほか
	4 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

令和2年度 下水道事業（公共下水道事業）

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			335,199	
	1 企業債		185,500	
		1 企業債	185,500	建設改良事業債等
	2 国庫支出金		85,000	
		1 国庫補助金	85,000	社会資本整備総合交付金等
	3 県支出金		0	
		1 県補助金	0	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		14,430	
		1 受益者負担金	14,430	下水道事業受益者負担金
	5 他会計出資金		50,269	
		1 他会計出資金	50,269	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			445,097	
	1 建 設 改 良 費		250,375	
		1 公 共 下 水 道 建 設 改 良 費	247,888	公共下水道整備に要する費用
		2 農 業 集 落 排 水 建 設 改 良 費	0	農業集落排水施設改良費
		3 営 業 設 備 費	2,487	機械器具等及びリース資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		194,722	
		1 企 業 債 償 還 金	194,722	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金

令和2年度 下水道事業（農業集落排水事業）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			227,813	
	1 営業収益		59,653	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	59,652	下水道使用料
		2 他会計負担金	0	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	0	受託工事による収益
		4 その他営業収益	1	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		168,160	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	100,012	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	1,500	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	66,639	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	8	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの
		2 その他特別利益	0	本年度の経常的収益から除外すべき利益で過年度損益修正益を除いたもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			227,211	
	1 営業費用		208,812	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	7,465	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	16,293	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	48,069	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	13,179	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	920	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	122,586	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	300	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		16,821	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,820	企業債に対する利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,328	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 その他特別損失	1,327	賞与等引当金の計上ほか
	4 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

令和2年度 下水道事業（農業集落排水事業）

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			39,464	
	1 企業債		24,800	
		1 企業債	24,800	建設改良事業債等
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	社会資本整備総合交付金等
	3 県支出金		5,000	
		1 県補助金	5,000	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		200	
		1 受益者負担金	200	下水道事業受益者負担金
	5 他会計出資金		9,464	
1 他会計出資金		9,464	一般会計出資金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			98,528	
	1 建 設 改 良 費		14,519	
		1 公 共 下 水 道 建 設 改 良 費	0	公共下水道整備に要する費用
		2 農 業 集 落 排 水 建 設 改 良 費	14,094	農業集落排水施設改良費
		3 営 業 設 備 費	425	機械器具等及びリース資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		84,009	
		1 企 業 債 償 還 金	84,009	政府債、地方公共団体金融機構債等の 償還元金